分担金・拠出金の名称	野生動植物取引規制条約信託基金拠出金	評価	B
拠出先の国際機関名	野生動植物取引規制条約事務局		
国際機関の概要	・本条約は、野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、採取・捕獲を抑制して絶滅のおそれのある野生動植物の保護をはかることを目的とし、1972年の国連人間環境会議において作成が勧告され、1973年にワシントンで採択、1975年に発効した。締約国は180か国。 ・本事務局は、条約の実施・運営を促進する役割を持ち、締約国会議や常設委員会での決定に従い、条約の実施に関わる業務、途上国の能力構築事業、予算管理等の条約実施運営業務の支援全般を行う。スイス・ジュネーブに所在。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
1. (1) 成果目標：絶滅のおそれのある野生動植物の保護のための国際協力を促進 活動指標：条約締約国の増加及び定期会合及びワークショップやセミナー等の実施、条約全体の作業計画(costed program of work)の実施		・絶滅のおそれのある野生動植物の保存を国際取引の規制を通じて達成するため各国の協力が求められているが、2014年は新規加盟国はなく、未加盟国への情報提供や啓発が求められる。 ・条約実施に関する定期会合、途上国への条約に関する研修や、新たな附属書掲載種の扱いに関する能力構築等の会合は、2014年は7件であった(事務局実施のみ)。 ・条約上の各種標本及び遵守、管理に関わる事項等が締約国会議や常設委員会で決定され、予算付けが行われるところ、適切に実施されているか確認を行っている。	
(2) 成果目標：我が国の基本的立場を条約実施に反映 活動指標：常設委員会の地域代表等の地位確保、報告等の条約及び決議上の義務・課題の遵守		・我が国は、野生動植物の保護については、科学的データに基づいた「持続可能な利用」の考えに立った措置がとられることが重要と考えており、絶滅危惧種の附属書掲載及び決議等の検討の際に我が国の立場を適切に反映させるよう努めている。 ・上記目的のため、常設委員会の地域代表(現在その役割を果たす)等の地位を確保するよう努めつつ、絶滅危惧種や遵守措置に関する報告等の条約及び決議上の義務や課題を遵守している。 ・継続的な懇談の機会が用意されている。	
(3) 成果目標：効率的な組織・財政マネジメントの実現を確保 活動指標：国連内部監督事務所(OIOS)による会計監査の実施、定期的な会計報告書の開示、財政小委員会への参加		・条約の効率的な運営及び厳格な遵守を目指し、締約国会議や常設委員会において、会計がチェックされている。 ・我が国としても、他の締約国と協調しつつ、常に上方に修正されがちな予算の検討に際し、スクラップアンドビルドを原則とするよう注意を促している。	
(4) 成果目標：我が国の人材の活用 活動指標：邦人職員の増強		・動物委員会等の専門委員会で我が国から人材を送るよう努めている。現在、動物委員会の地域代表代理を我が国の専門家が務める。 ・本条約事務局の専門職員(30人)以上に占める邦人職員は1名。長らく邦人職員がいなかったところ、約3年前に採用された。	
2. PDCAサイクルの確保		本条約において以下のPDCAを確保。 ①計画段階(Plan):我が国を含む締約国会議や常設委員会において、条約全体の作業計画(costed program of work)を予算とともに検討、決定する。 ②実施段階(Do):事務局において、上記決定に基づき、各国からの資金拠出を確保し、計画を実施する。 ③評価段階(Check):締約国は報告書等に基づき運営・活動を評価。 ④フォローアップ(Act):締約国会議等各種会議及びメール連絡を通じて改善を提案。	
担当課・室名	国際協力局 地球環境課		